

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 37 年 4 月 1 日
(第 133 期) 至 昭和 37 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和37年12月25日提出

会 社 名 新潟硫酸株式会社

英 訳 名 Niigata Ryusan K.K.

代表者の役職氏名 取締役社長 齋 藤 喜十郎 ㊟

本店の所在の場所 新潟市関屋1686番地

電話番号(代表)(2) 5181

連絡先 北 川 徳 三 郎

もよりの連絡場所 (東京営業所)東京都中央区日本橋2丁目2番地2

電話番号(271) 1558・1559・5238

連絡先 中 田 実

公認会計士の監査証明

氏 名 野 村 治 三 郎

監査証明に関する事項

「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)による監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店および証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通10番町

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 明治29年 9 月29日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 硫酸，化学肥料，化学工業品およびこれに付随する物品の製造販売
- 2 同種の事業および会社の経営上適当にして有利な他の事業への投資

注 現在2の業務は行っていない。

(3) 資 本 の 額

資本の額 4 億円

(4) 株 式

発行予定株式総数 32,000,000株 発行済株式総数 8,000,000株

発行済株式 記名無記名の別およ び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普 通 株	8,000,000株	50円	東京・新潟証券 取引所	
計		8,000,000			

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 2,786株

所 有 者 別

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 25	人 32	人 73	人 3	人 2,739	人 2,872
所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 2,428,100	株 287,999	株 2,047,610	株 4,500	株 3,231,791	株 8,000,000
発行済株式総数に対 する(イ)の割合	% 0	% 30.35	% 3.60	% 25.59	% 0.06	% 40.40	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000 株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 17	人 18	人 52	人 59	人 1,442
所 有 株 式 数 (ロ)	株 2,784,800	株 1,197,870	株 1,068,200	株 350,045	株 2,054,650
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.59	% 0.63	% 1.81	% 2.05	% 50.21
発行済株式総数に対 する(ロ)の割合	% 34.81	% 14.97	% 13.35	% 4.38	% 25.69

区 分	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 904	人 278	人 102	人 2,872
所 有 株 式 数 (ロ)	株 472,374	株 68,125	株 3,936	株 8,000,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 31.48	% 9.68	% 3.55	% 100
発行済株式総数に対 する(ロ)の割合	% 5.90	% 0.85	% 0.05	% 100

地域別分布状況

都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合	都 道 府 県 別	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	人	%	株	%	三重	人	%	株	%
青森	54	1.88	66,552	0.83	京都	23	0.80	21,000	0.26
岩手	6	0.21	5,500	0.07	奈良	86	3.00	91,700	1.15
秋田	10	0.35	7,480	0.09	和歌山	1	0.03	120	0.00
山形	1	0.03	500	0.01	大阪	16	0.56	29,228	0.37
宮城	37	1.29	47,400	0.59	兵庫	52	1.81	197,124	2.46
福島	8	0.28	6,200	0.08	岡山	32	1.11	32,140	0.40
群馬	49	1.71	44,780	0.56	広島	4	0.14	2,320	0.03
栃木	35	1.22	29,400	0.37	島根	16	0.56	15,500	0.19
茨城	28	0.98	22,420	0.28	山口	7	0.24	5,500	0.07
千葉	33	1.15	30,820	0.39	香川	23	0.80	25,000	0.31
埼玉	71	2.47	90,800	1.14	徳島	7	0.24	4,000	0.05
東京	107	3.73	19,100	1.14	高知	23	0.80	27,500	0.34
神奈川	667	23.22	4,246,100	53.07	愛媛	6	0.21	5,000	0.06
静岡	182	6.34	383,332	4.79	福岡	6	0.21	5,100	0.06
山梨	55	1.92	96,000	1.20	大分	29	1.01	32,500	0.41
長野	38	1.32	31,100	0.39	佐賀	4	0.14	3,500	0.04
新潟	33	1.15	45,900	0.57	熊本	7	0.24	7,500	0.09
富山	916	31.89	2,010,484	25.13	長崎	9	0.31	9,500	0.11
石川	26	0.91	24,700	0.31	宮崎	3	0.10	2,900	0.04
岐阜	24	0.84	48,720	0.61	鹿児島	3	0.10	6,000	0.08
福井	18	0.63	13,500	0.17	外国	7	0.24	6,000	0.08
愛知	13	0.45	13,500	0.17	合 計	3	0.10	4,500	0.06
滋賀	86	3.00	100,080	1.25					
	8	0.28	10,000	0.13					
					合 計	2,872	100.00	8,000,000	100.00

注 外国人株主は米国人である。

大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面, 無額面の別, 種類 および数	発行済株式 総数に 対する所 有株式数 の割合
株式会社 富士銀行	東京都千代田区大手町 1-6-6	額面株式 株	%
安田火災海上保険株式	東京都千代田区大手町 1-6-6	普通株	
会社			
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈 2-74	"	307,200 3.84
昭和電工株式会社	東京都港区芝宮本町34	"	307,200 3.84
光興業株式会社	東京都中央区宝町 2-11	"	307,200 3.84
株式会社 第四銀行	新潟市東堀前通 7-1	"	213,200 2.67
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1-3	"	200,000 2.50
昭和石油株式会社	東京都千代田区丸の内 2-3	"	192,000 2.40
松尾鉱業株式会社	横浜市中区本町 4-39	"	164,000 2.05
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2-20	"	128,000 1.60
合 計			128,000 1.60
		2,074,800	25.94

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 3月31日, 9月30日
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日
 〔定時株主総会〕 5月中, 11月中
 〔基準日〕 3月31日, 9月30日
 〔株券の種類〕 1株券 5株券 10株券 50株券
 100株券 500株券 1,000株券

〔株券に対する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付
 30円
 〔株式名義書換〕 取扱所および代理人 取扱所新潟
 市関屋1686番地 新潟硫酸株式会社本社 代理人
 なし 取次所 東京都中央区日本橋通2丁目2番地
 2 加藤ビル内 新潟硫酸株式会社 東京営業所
 〔株主に対する特典〕 該当事項なし
 〔公告掲載新聞名〕 新潟日報

[今事業年度中における月別最高最低株価]

銘 柄	区 分	37年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
新潟硫酸株式会 社 株式	最 高	80円	58円	46円	45円	44円	42円
	最 低	55	45	38	35	35	38

[最近3事業年度の配当額]

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
131 回	36.9	無配	132 回	37.3	無配	133 回	37.9	無配

注 1 最高最低株価は新潟証券取引所の市場相場による。

2 基準日は、配当金受領株主確定日を示す。なお、定款の規定により必要あるときはあらかじめ公告のうえ基準日を定めることができる。

(6) 役員の略歴および所有株式

(37年12月29日)

役名及び 職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、 種類及び数
取締役社長	齋 藤 喜 十 郎 (大正4年1月10日生) [住所隠蔽]	昭和13年3月東京帝国大学経済学部卒業、同年株安田銀行に勤務、同19年12月当社取締役、同32年11月当社常務取締役、同37年7月当社取締役社長、現在株イタリヤ軒取締役、新潟トヨペント株取締役、新潟石膏株監査役現在に至る。	額面株式普通株 株 96,000
専務取締役	笠 原 大 二 (大正4年11月10日生) [住所隠蔽]	昭和11年3月盛岡高等農林学校農芸化学卒業、同年全購連(旧組織)に入会、同30年10月全購連資金第一課長、同34年2月全購連室素課長兼調整保管課長、同37年9月当社専務取締役現在に至る。	" 3,000
取 締 役	渡 瀬 完 三 (明治33年2月2日生) [住所隠蔽]	昭和20年昭和電工株常務取締役、同22年公職追放令により退社、同22年5月光興業株創設、取締役に就任、同24年11月同社取締役社長、同33年1月同社代表取締役会長、同31年11月当社取締役現在に至る、現在丸昭産業株取締役会長、新日本コンマース株取締役社長、関東電工株、光化成工業株各取締役	な し
取 締 役	小 沢 辰 男 (大正5年12月7日生) [住所隠蔽]	昭和15年3月東京帝国大学法学部卒業、同20年厚生大臣官房勤務、同33年12月同省保険局退任、同34年3月日赤北朝鮮引揚対策本部総務部長、同年5月新潟米油販売株取締役社長、同年11月当社取締役、同35年11月衆議院議員現在に至る。	" 26,000
監 査 役	山 本 平 吉 (明治22年2月24日生) [住所隠蔽]	明治45年4月早稲田大学卒業、酒造業自営元新潟県酒類卸協同組合理事長、今代司酒造株取締役社長、新潟県酒造組合新潟支部長、新潟県酒類販売株取締役社長、大正13年7月当社取締役、昭和22年10月独禁法により退任、同24年1月当社取締役、同25年1月当社監査役現在に至る。	" 14,000
監 査 役	敦 井 栄 吉 (明治21年5月28日生) [住所隠蔽]	昭和21年10月北陸瓦斯株取締役社長、同27年7月株敦井商店取締役社長、同28年5月新潟ヒューム管株取締役社長、同30年8月佐渡汽船株取締役、同33年5月丸新石油株取締役、新潟瓦斯友会会長、日本瓦斯協会理事、同34年10月天然瓦斯鉱業会新潟支部顧問、同35年5月当社監査役現在に至る。	" 4,000

役名及び 職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別, 種類及び数
監 査 役	小 川 種 太 郎 (明治44年8月23日生) [REDACTED]	昭和9年3月京都帝国大学経済学部 卒業,小川味噌醤油醸造所を経営,新 潟味噌工業協同組合理事長,同35年 5月当社監査役現在に至る。	額面株式普通株 10,000 株
合 計		7 名	153,000

注 取締役富谷直, 竜岡霞, 斎藤一男, 山田貞一, 佐藤稔, 伊藤政吉, 中山秋作の7名は昭和37年8月31日に辞任した。

〔7〕 従業員の状況

区 分	性 別	事務職員	現業職員	計	平均年令	平 均 勤続年数	平 均 給与月額
従 業 員	男 子	人 189	人 350	人 539	年 37.9	年 14.4	円 26,785
	女 子	48	6	54	30.5	9.8	16,106
計		237	356	593	37.2	14.0	25,813

注 当期中に労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(i) 事業目的

現在営んでいる事業内容は次のとおりである。

硫酸、化学肥料、化学工業品およびこれに付随する物品の製造販売

(ii) 工場別製品

明細は次のごとくである。

製 品 名	成 分	生 産 額	生産額中に占める割合
		千円	%
新 潟 工 場			
過 燐 酸 石 灰	可溶性りん酸 P_2O_5 15~19%	338,758	31.69
硫 酸	50°Bé	83,754	7.83
焼 鉄 鉍	Fe 58%	13,745	1.29
小 計		436,257	40.81
石 山 工 場			
硫 熔 成 燐 肥	95%	114,711	10.73
溶 性 りん 酸	18%~20%	201,366	18.84
水 溶 性 りん 酸	19%		
燐 加 苦 土 安	N. P. K. Mg 3%~7%	117,866	11.02
研 磨 剤	油脂性	1,811	0.17
重 硫 酸 ソ ー ダ	SO_2 15%	1,850	0.17
焼 鉄 鉍 膏	Fe 68%	8,016	0.75
石 小 計	Ca	5,113	0.48
合 計		632,831	59.19
		1,069,088	100.00

注 1 生産額は平均販売価格による。

2 50°Bé 硫酸は過燐酸石灰の原料として、また過燐酸石灰・熔成燐肥は熔過燐の原料として一部自家消費している。

(2) 設備の状況

当社は本社の外新潟工場・石山工場および東京営業所を有している。

その概要は次のごとくである。

事 業 場	土 地 面 積	建物面積(延)	固定資産額	従 業 員 数	摘 要
	m ²	m ²	円	人	
本社および東京営業所	10,803	4,303	35,007,766	117	社宅を含む
新 潟 工 場	37,912	23,800	119,897,348	220	
石 山 工 場	72,825	19,943	692,962,634	256	
計	121,540	48,046	847,867,748	593	

注 固定資産額は減価償却引当金控除済みのものである。ただし、建設仮勘定を含まない。

(a) 新 潟 工 場

区 分	摘 要	工場敷地	建 物 構 造	建坪面積(延)	建物数	固定資産額	従業員数
設備名		m ²		円	棟	円	人
過 燐 酸 工 場	粉碎工場および肥料動力室を含む		鉄骨瓦葺 3 階建	2,856	8		
化 成 工 場	現在倉庫として使用		木造瓦葺 2 階建	939	9		
鉛室硫酸工場	第 1 工場 (硫化鉍粉碎工場を含む)		同 上	1,854	9		
	第 2 工場 (コットレル整流機室を含む)		同 上	1,322	10		
製 品 工 場	過燐酸石灰製品工場		木造瓦葺平家	720	1		
事務所設備	事務・工営・分析・製造各事務所		同 上	704	3		
厚生設備	診療所・浴湯・集会所・理髪室・物品販売所		木造スレート葺平家	499	5		
そ の 他	補修工場および倉庫 (配合設備を含む)		木造鉄骨スレート葺平家	14,906	56		
合 計		37,912		23,800	101	119,897,348	220

上記設備の内訳を示すと次のとおりである。（設備はすべて稼動中である）

部門別	区 分	製 品	設備能力 (月)	設 備	お よ び	装 置
過燐酸石灰工場		過燐酸石灰	9,800屯	給 鉍 設 備	トラックスケール	1 基
					振動ふるい	1 基他一式
				化 成 設 備	連続式過燐酸製造装置	1 基
					化 成 む ろ	1 基
					スベンスカ式押出機	1 基
				粉 碎 設 備	レーモンドミル	1 基
					貯 粉 槽	1 基
					トラフチェーンコン	1 基他一式
					ベアー	
				半製品運搬設備	ピポテッドコンベアー	1 基
					スライサー	2 基
					エレベーター	2 基
					エンドレス巻上機	1 基他一式
鉛室硫酸工場 (硫化鉍 粉碎室を 含む)		鉛室硫酸	2,560屯	第1号鉛室硫酸設備	ヘレシヨフ型機械炉	3 基
					コットレル	1 基
					鉛 室	4 基
					貯 酸 槽	17 基他一系統
			2,130屯	第2号鉛室硫酸設備	ヘレシヨフ型機械炉	2 基
					コットレル	1 基
					鉛 室	3 基
					貯 酸 槽	15 基他一系統
製 品 工 場	過燐酸石灰・半製品粉碎工場であつて、1日300屯の能力を有する。粉碎設備および運搬設備一式を有する。					
輸送運搬設備	陸上輸送設備として専用引込線200メートル、発着ホーム片側式延長57.5メートル、硫酸積込装置一基および小型トラック1台を有する。					
化学分析試験設備	原料および製品の化学分析をするため設備したもので、保有の薬品および器具によつて無機系統の分析試験をなす。設備の主なるものは、化学天秤5基、電気乾燥器4基、電気炉2基、光電光度計1基、フレイムオートメーター1基、蒸留水製造装置1基等である。					

(b) 石 山 工 場

設備名	区 分	摘 要	工場 敷地 m ²	建 物 構 造	建坪面 積(延) m ²	建物数 棟	固定資産額 円	従業員数 人
接触硫酸工場				鉄骨スレート葺2階 建	1,114	3		
硫酸瓶詰工場				木造スレート葺平家	327	2		
熔成燐肥工場				鉄骨スレート葺平家	2,399	5		
熔過燐工場				木造セメント瓦葺2 階建	866	1		
燐加苦土安工場				鉄骨スレート葺2階 建	3,678	9		
油脂研磨剤工場				木造アタン張平家	499	5		
倉庫施設				木造スレート葺平家 及び2階建	6,439	7		
事務所設備				木造瓦葺平家	1,372	4		
厚生設備		社宅・浴場・診療所			1,223	27		
その他の		補修工場・車庫			2,026	12		
合 計			72,825		19,943	75	692,962,634	256

上記設備の内訳を示すと次のとおりである。

部門別	区 分	製 品	設備能力 (月)	設 備	及	び	装 置	
モンサント式接触 硫酸工場 (粉碎工場を含む)		濃 硫 酸 95%, 98%	2,100屯	鉍石搬入設備	2基	ヘレシヨフ機械	3基	
				サイクロン除塵 器	1基	ミストコットレ ル	2基	
				ダストコットレ ル	1基	転化器(熱交換器含む)	1系統	
				冷却洗浄塔	2基	乾燥吸収塔	2基他一系統	
亜硫酸ソーダ工場		亜硫酸ソーダ液 SO ₂ 15%	250屯	バケツトエレベ ーター	1基	吸 収 液 槽	1基	
硫酸瓶詰工場		瓶 詰 硫 酸 95%	4,000瓶 (45珩入)	貯粉ホッパ 溶解槽	1基 1基	製 品 貯 槽	2基	
					1基	吸 収 塔	1基他一式	
熔成燐肥工場		く溶性燐酸 18%~21%	3,000屯	計 量 槽	1基	瓶詰槽	1基計量機2基他一式	
熔過燐工場 燐加苦土安工場 燐酸工場		ネオ燐酸 24% 燐酸 (100% P ₂ O ₅)	4,000屯 750屯	原料粉碎機	2台	製 品 乾 燥 機	1台	
				原料混合機	1台	弗 素 回 収 塔	1基他一式	
				原熔成 成 炉	1基			
化成肥料工場		燐加苦土安 N・P・K・Mg 11・11・11・4	3,000屯	ネオ燐酸製造装置	一式	粒状設備		
				粉 碎 機	1基	蒸 発 冷 却 機	2基	
				分 解 槽	2基	真 空 ポ ン プ	2基	
				ろ 過 機	1基	計 装 計 器	一式	
				粉 碎 機	1基	ア 化 機	1基	
				分 解 槽	1基	造 粒 機	1基	
				ア 化 槽	1基	ド ラ イ ヤー	1基	
				フ レー カー	2基	ク ラー	1基	
油脂研磨剤工場		油脂性研磨剤	22屯	ロールクラツシ ヤー	2基	橈 円 振 動 器	1基	
				ローヘッドスク リーン	2基	計 装 計 器	一式	
				ロールクラツシ ヤー	1基	ボ ー ル ミ ル	2基他一式	
輸送運搬設備		強硫酸タンク車27両, 硫酸積込装置2基, 引込線710m, 小型トラック1台, タンクローリー1台, 硫酸引上装置1基(化成工場用)						
化学分析試験設備		設備の主なるものは, 化学実験台4基, 蒸留水採取装置1基, 精密化学天秤3基, 分光光電光度計2基, 自動滴定装置1基						

第 3 営 業 の 状 況

(1) 前期および当期生産実績ならびに生産能力と操業率

製 品 名	月実生産能力 電	期 別 生産実績	昭和 36 年 下 期 (36.10~37.3)			昭和 37 年 上 期 (37.4~37.9)		
			数	量	操 業 率	金	額	金
				電	%	千円	千円	%
過 燐 酸 石 灰	9,800	実 績		(11,783)	57.2	(135,104)	(5,970)	50.2
		月 平 均 績		33,635		385,659	29,524	
		実 績		(1,964)		(22,517)	(995)	
		月 平 均 績		5,606		64,276	4,921	
鉛 室 硫 酸	4,700	実 績		(19,404)	66.8	(91,296)	(17,092)	63.2
		月 平 均 績		18,845		88,666	17,820	
		実 績		(3,234)		(15,216)	(2,849)	
		月 平 均 績		3,141		14,778	2,970	
接 触 硫 酸	2,100	実 績		(5,774)	99.8	(51,862)	(3,357)	100.5
		月 平 均 績		12,570		112,904	12,668	
		実 績		(962)		(8,644)	(560)	
		月 平 均 績		2,095		18,817	2,111	
熔 成 燐 肥	3,000	実 績		(6,613)	82.4	(87,973)	(3,035)	82.8
		月 平 均 績		14,825		197,217	14,907	
		実 績		(1,102)		(14,662)	(506)	
		月 平 均 績		2,471		32,869	2,485	
熔 過 燐	4,000	実 績		17,441	72.7	244,750	8,224	34.3
		月 平 均 績		2,907		40,792	1,371	
燐 加 苦 土 安	3,000	実 績		10,475	58.2	294,347	6,539	36.3
		月 平 均 績		1,746		49,058	1,090	
研 磨 劑	22,650	実 績		22,844本	10.4	1,426	29,744本	12.3
		月 平 均 績		3,807		238	4,957	
重 硫 酸 ソ ー ダ	250	実 績		801電	53.6	2,164	685電	45.6
		月 平 均 績		134		361	114	
焼 鉄 鉍		実 績		10,300		21,342	(88)	(150)
		月 平 均 績		1,717		3,557	10,289	21,761
石 膏		実 績		8,142		11,708	(15)	(25)
		月 平 均 績		1,357		1,951	1,715	3,627
合 計		実 績		—		(366,235)	—	(158,939)
		月 平 均 績		—		1,360,183	—	1,069,088
						(61,039)	—	(26,490)
						226,697	—	178,181

注 この金額は生産数量に平均販売価格を乗じたものである。生産数量は燐過燐の原料としての燐酸石灰・燐成燐肥及び燐加苦土安の原料としての燐酸の社内振替分を含む。なお、()内の数量及び金額は社内振替分を示す。
月実生産能力は燐過燐・鉛室硫酸50°Be・燐成燐肥、燐過燐及び燐加苦土安は1日24時間1ヵ月平均30.4日稼動せしめた場合である。
その他の算定基準は生産要素を理想的に結合し、1日8時間1ヵ月25日稼動せしめた場合である。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 入手量・使用量・在庫量

原 材 料 名	単 位	昭和37年3月末 在 庫 量	昭和37年上半期 (37. 4~37.9)		昭和37年9月末 在 庫 量
			入 手 量	使 用 量	
フロリダ燐礬石	屯	6,958	22,468	23,166	6,260
マカテア "	"	932	—	399	533
コシア "	"	1,168	—	1,165	3
その他 "	"	555	4,790	1,496	3,849
松尾硫化鉍	"	480	5,350	5,257	573
立又 "	"	771	4,817	5,089	499
赤山 "	"	19	109	128	—
花輪 "	"	142	2,564	2,135	571
その他 "	"	977	6,091	6,080	988
高倉蛇紋岩	"	813	5,263	4,059	2,017
愛宕 "	"	3,075	2,900	3,780	2,195
その他 "	"	519	—	—	519
吹縄	枚	109,953	282,639	370,712	21,880
紙 袋	丸	4,120	11,300	14,955	465
電 力	枚	156,297	1,030,588	1,073,858	113,027
	KWH	—	4,324,540	4,324,540	—

(ロ) 原材料価格の推移

(a) 燐 礬 石

価格の推移は次のごとくである。

(屯当り)

銘 柄	月 別	昭 和 37 年 3 月	昭 和 37 年 9 月
フ ロ リ ダ (68%)		円 6,410	円 6,000
マ カ テ ア		8,700	—

(b) 硫 化 鉍

価格の推移は次のごとくである。

(着レール渡し)

銘 柄	単 位	品 位	昭和37年3月	昭和37年9月
松 尾	屯	H ₂ O 8 S 35.5	円 3,450	円 3,450
立 又	"	9 48	5,200	5,200
赤 山	"	10 46	4,900	—
花 輪	"	9 47	5,760	5,750
大 泉	"	8 48	4,800	4,800
秩 父	"	7 50	5,330	5,330
黒 沢	"	6 48	4,600	4,600
富 井	"	9 47	4,350	4,350

(c) 蛇 紋 岩

価格の推移は次のごとくである。

(着レール渡し)

銘 柄	単 位	昭和37年3月	昭和37年9月	銘 柄	単 位	昭和37年3月	昭和37年9月
高 倉	屯	円 1,627	円 1,627	愛 宕	屯	円 1,627	円 1,627

(d) 包 装 資 材

価格の推移は次のごとくである。

品 名	単 位	昭和37年3月	昭和37年9月	品 名	単 位	昭和37年3月	昭和37年9月
吹 縄	枚	円 56.50	円 60.00	紙袋 (化 成)	枚	円 38.50	円 34.50
紙 袋 (熔 燐)	丸	140.00	145.00	" (熔過燐)	"	27.80	26.50
	枚	24.10	23.20				

(3) 受注状況と生産計画

当社は受注生産は行っていない。

昭和37年10月以降6カ月間の主要製品の生産計画を示せば次のごとくである。

製 品	単位	37年10月	11 月	12 月	38年1月	2 月	3 月	計
過 磷 酸 石 灰	屯	5,960	6,000	6,000	7,000	6,000	7,000	37,960
鉛 室 硫 酸	"	3,736	3,419	3,470	4,050	3,470	4,050	22,195
接 触 硫 酸	"	2,186	2,160	2,140	2,240	2,020	2,140	12,886
熔 成 磷 肥	"	1,940	3,800	1,100	3,900	2,000	3,900	16,640
熔 過 磷	"	2,342	3,400	3,950	3,450	2,200	2,900	18,242
磷 加 苦 土 安	"	2,561	2,400	2,100	2,400	1,150	2,400	13,011

注 熔成磷肥の12月、2月は一部修理による減少である。

(4) 販 売 実 績

(イ) 前期および当期販売実績

製 品 名 販売実績		昭和36年下期 (36.10~37.3)		昭和37年上期 (37.4~37.9)	
		数	金 額	数	金 額
	期 別	屯	千円	屯	千円
過 磷 酸 石 灰	{ 実 績	31,494	359,828	19,133	206,906
	{ 月 平 均	5,249	59,971	3,189	34,484
鉛室硫酸50°Be'	{ 実 績	786	3,686	552	2,417
	{ 月 平 均	131	614	92	403
接触硫酸 95%	{ 実 績	10,744	97,223	11,503	91,580
	{ 月 平 均	1,791	16,204	1,917	15,263
熔 成 磷 肥	{ 実 績	(4,000)	(56,152)	(9,400)	(131,958)
	{ 月 平 均	14,047	186,872	14,589	194,493
熔 過 磷	{ 実 績	(667)	(9,359)	(1,567)	(21,993)
	{ 月 平 均	2,341	31,145	2,432	32,416
磷 加 苦 土 安	{ 実 績	16,213	232,361	8,677	122,341
	{ 月 平 均	2,702	38,727	1,446	20,391
研 磨 剤	{ 実 績	6,770	187,954	6,723	183,188
	{ 月 平 均	1,128	31,326	1,121	30,531
亜硫酸ソーダ	{ 実 績	24,540本	1,516	29,920本	1,836
	{ 月 平 均	4,090	253	4,987	306
焼 鉄 鉍	{ 実 績	783屯	2,118	700屯	1,891
	{ 月 平 均	131	353	711	315
石 膏	{ 実 績	10,026	21,809	10,688	23,078
	{ 月 平 均	1,671	3,635	1,781	3,846
合 計	{ 実 績	4,438	4,961	13,251	24,882
	{ 月 平 均	740	827	2,209	4,147
合 計	{ 実 績	—	(56,152)	—	(131,958)
	{ 月 平 均	—	1,098,328	—	852,612
	{ 実 績	—	(9,359)	—	(21,993)
	{ 月 平 均	—	183,055	—	142,102

注1 鉛室硫酸はほとんど自家消費している。

2 ()内の数字は輸出分を示す。なお、実績の数字の中に輸出分を含む。

3 販売数量には入目を含んでいない。製品の入目は過磷酸石灰・接触硫酸は最低1%, 熔過磷は0.5%, 磷加苦土安は0.6%である。

(ロ) 主要製品の販売価格の推移

(屯当り)

銘 柄	昭和37年4月	昭和37年7月	昭和37年9月
過 磷 酸 石 灰	円 10,755	円 10,465	円 11,586
熔 成 磷 肥	13,448	13,830	13,524
熔 過 磷	14,551	13,166	14,167
磷 加 苦 土 安	27,628	26,159	27,740
接 触 硫 酸	8,180	7,958	8,079

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

新潟硫酸株式会社

取締役社長 斎 藤 喜十郎 殿

作 成 日	昭和 37 年 12 月 20 日
事務所所在地	新潟市上大川前通八番町
事務所名	野村公認会計士事務所
公認会計士	野 村 治 三 郎 ㊞
電 話	新潟局 (2) 9,413番 (3) 1,674番

I 監査の概要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている新潟硫酸株式会社の昭和 37 年 4 月 1 日から昭和 37 年 9 月 30 日までの第 133 期事業年度の下記財務諸表について監査を行った。

- | | | |
|------------|---------|----------|
| 1 貸借対照表 | 2 損益計算書 | 3 欠損金計算書 |
| 4 欠損金処理計算書 | 5 付属明細表 | |

この監査に当つて、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

II 監 査 意 見

監査の結果、同会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ下記事項を除いては前年度と同一の基準に従い継続して適用されており、また財務諸表の用語様式および作成方法は法令等の定めるところに従つておるので、私は上記の財務諸表は新潟硫酸株式会社の第 133 期事業年度末の財政状態および当該事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認めた。

記

当期有形固定資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更したが、この継続性の変更については正当な理由が認められない。

この変更を行ったことによる減価償却費の減少が当期純損失に与えた影響は 32,078 千円である。

従つて前期と同様の償却方法を採用したならば、当社の計上純損失 96,799 千円は 128,877 千円となる。

III 会社との利害関係

会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部	昭和37年 3 月31日現在		昭和37年 9 月30日現在		増 減 減=(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 流 動 資 産	千円	%	千円	%	千円
1 現金および預金※1	201,124		74,190		△ 126,934
2 受取手形※2	227,572		409,190		181,618
3 売掛金	105,875		92,940		△ 12,935
4 有価証券※3	26,131		27,090		959
5 製品	219,983		181,794		△ 38,189
6 半製品	62,687		84,056		21,369
7 原材料	108,950		114,528		5,578
8 貯蔵品	20,503		20,599		96
9 前渡金	500		500		0
10 前払費用	15,867		15,634		△ 233
11 関係会社前渡金	19,729		35,289		15,560
12 その他流動資産					
1 厚生資金部勘定※4	6,500		4,500		△ 2,000
2 未収入金	5,434		15,436		10,002
3 その他	11,795		10,727		△ 1,068
	23,729		30,663		6,934
差引流動資産合計	1,032,650	48.7	1,086,473	50.1	53,823
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産※5					
1 建物	336,972		349,746		
減価償却引当金	92,281		96,409		
	244,691		253,337		8,646
2 構築物	38,217		38,217		
減価償却引当金	12,582		13,152		
	25,635		25,065		△ 570
3 機械および装置	901,727		930,366		
減価償却引当金	361,778		390,916		
	539,949		539,450		△ 499
4 車両その他陸上運搬具	22,570		22,606		
減価償却引当金	16,098		16,516		
	6,472		6,090		△ 382
5 工具器具および備品	27,635		28,052		
減価償却引当金	14,033		14,747		
	13,602		13,305		△ 297
6 土地	10,960		10,620		△ 340
7 建設仮勘定	19,291		8,413		△ 10,878
有形固定資産計	860,600	40.6	856,280	39.4	△ 4,320
(2) 無形固定資産					
1 専用側線利用権	5,030		4,923		△ 107
2 電話施設利用権	1,647		1,634		△ 13
3 電気ガス供給施設利用権	5,366		5,177		△ 189
4 上水道供給施設利用権	4,572		4,412		△ 160
5 借地権	806		806		
無形固定資産計	17,421	0.8	16,952	0.8	△ 469
(3) 投資資産					
1 投資有価証券	60,055		72,570		12,515
2 関係会社株式	12,500		12,500		0
3 出資	1,627		1,627		0

資 産 の 部	昭和37年 3 月31日現在		昭和37年 9 月30日現在		増 減 減=(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
4 事 業 者 保 険	千円 27,286	%	千円 28,753	%	千円 1,467
5 そ の 他 の 投 資	2,505		2,124	△	381
投 固 定 資 産 合 計	103,973	4.9	117,574	5.4	13,601
Ⅲ 繰 延 勘 定	981,994	46.3	990,806	45.6	8,812
試 験 研 究 費	70,221		61,612	△	8,609
開 発 費	34,300		30,236	△	4,064
株 式 発 行 費	1,528		1,018	△	510
繰 延 勘 定 合 計	106,049	5.0	92,866	4.3	13,183
	2,120,693	100	2,170,145	100	49,452

負 債 お よ び 資 本 の 部	昭和37年 3 月31日現在		昭和37年 9 月30日現在		増 減 減=(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 流 動 負 債	千円	%	千円	%	千円
1 支 払 手 形※ 6	320,281		265,401	△	54,880
2 買 掛 金	222,672		222,426	△	246
3 短期借入金(一部担保付)	814,792		942,060		127,268
4 未 払 金	482		244	△	238
5 未 払 費 用	20,186		55,750		35,564
6 前 受 金※ 7	74,840		18,685	△	56,155
7 預 り 金	611		1,873		1,262
流 動 負 債 合 計	1,453,864	68.6	1,506,439	69.4	52,575
Ⅱ 固 定 負 債					
長 期 借 入 金	279,000		335,050		56,050
固 定 負 債 合 計	279,000	13.2	335,050	15.4	56,050
負 債 合 計	1,732,864	81.8	1,841,489	84.8	108,625
Ⅲ 資 本 金	400,000	18.8	400,000	18.4	0
Ⅳ 資 本 剰 余 金					
再 評 価 積 立 金	2,958		2,958		0
資 本 剰 余 金 合 計	2,958	0.1	2,958	0.1	0
V 欠 損 金					
(1) 利 益 準 備 金	7,300		7,300		0
(2) 任 意 積 立 金	40,181		40,181		0
1 退 職 給 与 積 立 金	10,081		10,081		0
2 配 当 平 均 準 備 金	10,000		10,000		0
3 研 究 積 立 金	9,500		9,500		0
4 別 途 積 立 金	10,600		10,600		0
(3) 当 期 未 処 理 欠 損 金					
1 繰 越 利 益 金 期 末 残 高	10,334		(一) 24,984	△	35,318
2 当 期 純 損 失	(一) 72,944		(一) 96,799	△	23,855
欠 損 金 合 計	(一) 15,129	0.7	(一) 74,302	3.3	59,173
資 本 合 計	387,829		328,656	△	59,173
資 本 負 債 合 計	2,120,693	100	2,170,145	100	49,452

注

(昭和37年 3 月31日)

※ 1 この現金および預金のうち 通知預金 6,000 千円は農林中金短期借入金 (100,000千円) の担保に供している定期預金のうち第四銀行分(60,000千円), 安田信託銀行分(10,000千円), 三井銀行分 (1,000千円) を短期借入金の担保に供している。

(昭和37年 9 月30日)

※ 1 この現金および預金のうち 通知預金 6,000 千円は農林中金短期借入金の担保に供している。定期預金のうち第四銀行分 (13,000千円), 富士銀行分(1,500千円), 三井銀行分(1,000千円), 安田信託銀行分 (12,000千円)を短期および長期借入金の担保に供している。

- ※2 この受取手形割引高189,589千円、別に農林中金よりの短期借入金 224,435 千円の担保に供している手形は27通で、その合計額は 224,435 千円である。
- ※3 このうち割引農業債券 21,300千円、投資有価証券25,225千円、その他有価証券9,300千円はそれぞれ農林中金短期借入金 53,075千円の担保に供している。
- ※4 厚生資金部勘定は厚生資金部（従業員のための福利厚生救済を目的とする）資金である。
- ※5 このうち新潟工場および石山工場土地・建物・構築物・機械装置の大部分および工具器具備品の一部は第四銀行および富士銀行の短期借入金ならびに北海道東北開発公庫・日本興業銀行・安田信託銀行・農林中金・富士銀行・第四銀行等の長期借入金の財団抵当に供し、その順位は第1順位から第5順位までとなっている。
- ※6 このうち設備資金のために振り出した手形金額は15,940千円である。
- ※7 三井物産株式会社より 36,804千円、三菱商事株式会社より 21,961千円、およびその他の前受金である。

- ※2 この受取手形割引高 168,556 千円、別に農林中金よりの短期借入金 374,778 千円の担保に供している。手形は19通でその合計額は 374,778千円である。
- ※3 このうち割引農業債券 24,800千円、投資有価証券 34,525千円(額面)はそれぞれ農林中金短期借入金の担保に供し第四銀行短期借入金に対しては投資有価証券中 21,050千円を担保に供している。
- ※4 左記に同じ。
- ※5 左記に同じ。ただし財団抵当順位は3順位増加し、第8順位までとなっている。
- ※6 このうち設備資金のために振り出した手形金額は15,343千円である。
- ※7 三井物産株式会社より 9,662千円
光興業株式会社より 5,000 "
およびその他の前受金である。

(2) 損益計算書

(イ) 損益計算書

科 目	昭和36年10月～ 昭和37年 3 月			構成比	昭和37年 4 月～ 昭和37年 9 月			増 減 増減=(△)
	千円	千円	%		千円	千円	%	千円
I 売 上 高								
1 総 売 上 高	1,101,050				862,870			
2 売上値引および戻高	2,723	1,098,327	100		10,258	852,612	100	△ 245,715
II 売 上 原 価								
1 期首製品棚卸高	191,087				282,670			
2 当期製品製造原価	1,026,546				724,713			
3 他勘定振替高※1	678							
4 試作品振替高	67,360							
5 当期製品仕入高※2	42,729				13,101			
合 計	1,328,400				1,020,484			
6 他勘定へ振替高※3	90,900				51,054			
7 期末製品棚卸高※4	282,670	954,830	86.9		265,850	703,580	82.5	△ 251,250
売 上 総 利 益		143,497	13.1			149,032	17.5	5,535
III 一般管理費および販売費								
運 賃	73,533				67,273			
出 荷 費	21,153				26,885			
役 員 報 酬	4,500				3,667			
基 準 給	13,036				17,359			
雑 給	427				1			
基 準 外 給	320				485			
賞 与 手 当 金	5,590				220			
退 職 金	1,926				16,153			
法 定 福 利 費	984				1,068			

科 目		昭和36年10月～ 昭和37年 3 月		構成比	昭和37年 4 月～ 昭和37年 9 月		構成比	増 減 増減=(△)
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
厚	生	2,749			1,170			
減	価	2,086			1,004			
保	険	97			87			
修	繕	174			143			
租	税	3,492			2,479			
旅	費	1,968			2,358			
通	信	2,696			2,868			
交	際	3,595			2,742			
消	耗	1,156			976			
広	告	1,065			20,320			
諸	組	307			607			
会	議	56			121			
新	聞	354			230			
諸	手	35			40			
不	動	326			381			
雑	産	1,457	143,082	13.0	1,614	170,251	20.0	27,169
營	業		415	0.1	(-)21,219		2.5 △	21,634
IV	業							
營	外							
受	取	4,047			2,959			
受	配	1,699			1,337			
燐	石	1,080			533			
故	鉛	1,300			525			
家	賃	734			503			
役	員	1,511			0			
雑	保	887	11,258	1.0	1,166	7,023	0.8 △	4,235
当	期		11,673	1.1	(-)14,196		1.7 △	25,869
V	業							
支	払	68,070			66,896			
寄	付	937			29			
開	費	2,577			4,064			
試	研	8,441			8,609			
株	行	509			509			
当	分				73			
特	普	191			324			
貸	倒	2,766			0			
雑	償	1,127	84,618	7.7	2,099	82,603	9.7 △	2,015
当	期		(-)72,945	6.6	(-)96,799		11.4	23,854
	純							
	損							
	失							

注 昭和36年10月～昭和37年 3 月

※ 1 副産品(酸化鉄粉)の売上に対する受入分である。

※ 2 硫酸の他社よりの仕入高である。

※ 3 内部使用額 90,900千円のうち

工場原料振替高 90,191千円
見本および寄贈 709千円

※ 4 製品の棚卸方法は帳簿棚卸(ただし、実地棚卸に修正)により評価基準は総平均法による原価法である。

※ 5 燐礬石早出料は輸入燐礬石の港における荷おろしに要する日数が予定より早く終了する時輸入業者よりの戻り手数料である。

昭和37年 4 月～昭和37年 9 月

※ 1 左記に同じ。

※ 2 左記に同じ。

※ 3 内部使用高 51,054千円のうち

工場原料振替高 49,396千円
見本および寄贈 1,658千円

※ 4 左記に同じ。

※ 5 左記に同じ。

(1) 減価償却実施状況

当期減価償却資産の普通償却範囲額の合計額

86,491千円

当期減価償却実施額 86,491千円

(1) 減価償却実施状況

当期減価償却資産の普通償却範囲額の合計額

36,157千円

当期減価償却実施額

36,157千円

(2) 減価償却方法の変更

前期までは定率法を採用していたが、当期よりこれを定額法に改めた。

上記(1)の償却範囲額ならびに実施額は定額法に算出した金額である。

(㊦) 製造原価明細表

当社の原価計算の方法

部門別総合原価計算

科 目	昭和36年月10～ 昭和37年 3 月		構成比	昭和37年 4 月～ 昭和37年 9 月		構成比	増 減 増減=(△)	
	千円	千円		千円	千円		千円	千円
I 原 料 費								
1 原料期首棚卸高	133,592			129,453				
2 原料当期仕入高	664,947			502,879				
3 自家製品より振替高	93,013			51,649				
小 計	891,552			683,981				
4 原料期末棚卸高	129,453			135,128				
5 他勘定へ振替高※1	9,595			5,543				
当期原料費		752,504	73.3		543,310	75.0	△	209,194
II 労 務 費								
1 基準給および諸手当	79,755			78,193				
2 賞 与 金	27,842			914				
3 法定福利費	5,543			5,196				
4 雑 給	4,158			2,051				
当期労務費		117,298	11.4		86,354	11.9	△	30,944
III 経 費								
1 減 価 償 却 費	84,405			35,154				
2 火 災 保 険 料	2,007			2,534				
3 支 払 修 繕 費	12,155			4,361				
4 電 力 費	18,597			16,183				
5 水 道 料	2,038			1,915				
6 ガ ス 費※2	3,357			5,175				
7 構 内 運 搬 費	16,672			12,877				
8 租 税 課 金	3,283			4,703				
9 旅費および交通費	583			259				
10 交 際 費	795			150				
11 事務用消耗品費	560			363				
12 組 合 費	3,375			3,226				
13 厚 生 費	4,689			3,360				
14 通 信 費	737			548				
15 支 払 作 業 費	15,981			10,299				
16 退 職 金	2,086			9,435				
17 新 聞 図 書 費	97			65				
18 特 許 権 使 用 料	51			214				

科 目	昭和36年10月～ 昭和37年 3 月			昭和37年 4 月～ 昭和37年 9 月			増 減 ＝(△)
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
19 雑 費	476			237			
20 容 器 材 料 費				12			
当 期 経 費		171,944	16.7		111,070	15.3	△ 60,874
当 期 製 造 総 費 用		1,041,746	1.4		740,734		△ 301,012
副 産 物 発 生 高 ※ 3	15,200			16,021		2.2	
当 期 製 造 費 用		1,026,546	100		724,713	100	△ 301,833

注 1 原材料棚卸高のうち貯蔵品も含まれている。

2 棚卸方法は帳簿棚卸（ただし実地棚卸により修正）により評価基準は原材料は総平均法，貯蔵品は先入先出法による原価法により計算している。

3 前期および当期の減価償却は 100 %行っている。

4 ※ 1 原料（燐礦石）の分譲分である。

※ 2 ガス代については前期同様製造用は主原料扱いとしている。

※ 3 硫化鉍焼鉍を原料より控除した金額（評価額は両期とも1,500円の基準）である。

(3) 剰余金及び欠損金計算書

摘要		昭和36年10月～37年3月		摘要		昭和37年4月～37年9月	
摘	要	千円	千円	摘	要	千円	千円
I	金高			I	金高		
1	備残入			1	利前		
2	準末	7,100		2	益期	7,300	
3	高末	200		3	期期		
4	高末			4	期期		
5	高末			5	期期		
II	高末			II	高末		
(1)	高末			(1)	高末		
1	高末	14,093		1	高末		
2	高末			2	高末		
3	高末			3	高末		
4	高末	4,012		4	高末		
5	高末			5	高末		
(2)	高末			(2)	高末		
1	高末	10,000		1	高末		
2	高末			2	高末		
3	高末			3	高末		
4	高末			4	高末		
5	高末			5	高末		
(3)	高末			(3)	高末		
1	高末	8,500		1	高末		
2	高末	1,500		2	高末		
3	高末			3	高末		
4	高末			4	高末		
5	高末			5	高末		
(4)	高末			(4)	高末		
1	高末			1	高末		
2	高末	9,100		2	高末		
3	高末	1,500		3	高末		
4	高末			4	高末		
5	高末			5	高末		
III	高末			III	高末		
(1)	高末	11,979		(1)	高末		
(2)	高末	3,200		(2)	高末		

1	利益準備金	入高	200	1	資産評価	売却益※	58,648
2	別途積立金	入高	1,500	2	苦土安価	算戻り	3,237
3	研究積立金	入高	1,500	3	法入税繰	戻金	679
(3)	繰越利益剰余金	増高	7,954	(3)	繰越欠損金	増加高	24,938
1	投資有価証券	売却益	1,378	1	前期肥料早取奨励金	精算	8,500
2	退職給与積立金	取崩益	4,012	2	前期肥料特別普及費	精算	823
3	貸倒引当金	取崩益	2,000	3	前期肥料見舞金	精算	10,157
4	所得税還付額	ほか	564	4	前期肥料価格精算	ほか	5,458
(4)	繰越利益剰余金	減少高	6,399	(4)	繰越欠損金	損失	(一) 24,984
1	前期肥料協力費	他精算	1,440				(一) 96,799
2	前期肥料早取奨励金	精算	390				(一) 121,783
3	前期肥料見舞金	精算	1,807				
4	苦土安市況対策費	精算	539				
5	肥料代精算および値直し	分金	2,223				
	繰越利益	損金	10,334				
(5)	当期純分	欠損金	(一) 72,944				
			(一) 62,610				

注※	売却価格	簿価	売却益
野球グラウンド(6,500m ²)	39,820千円	1,189千円	38,631千円
埠頭倉庫他	22,133 "	2,116 "	20,017 "
計			58,648 "

資 本 剩 余 金 の 部

科 目	昭和36年10月～昭和37年 3 月		昭和37年 4 月～昭和37年 9 月		増 減 減=(△)
I 再 評 価 積 立 金	千円	千円	千円	千円	千円
1 前 期 末 残 高	2,958		2,958		
2 当 期 処 分 高	0		0		
3 当 期 末 残 高	2,958		2,958		
次期繰越資本剰余金		2,958		2,958	

(4) 欠損金処理計算書

科 目	前 期		科 目	当 期	
	金	額		金	額
I 当 期 未 処 理 欠 損 金	千円	千円	I 当 期 未 処 理 欠 損 金	千円	千円
1 繰越利益金期末残高	10,334		1 繰越損欠金期末残高	△ 24,984	
2 当 期 純 損 失	△ 72,944	△ 62,610	2 当 期 純 損 失	△ 96,799	△ 121,783
II 欠 損 金 処 理 額	0	0	II 欠 損 金 処 理 額	0	0
III 次 期 繰 越 欠 損 金		△ 62,610	III 次 期 繰 越 欠 損 金		△ 121,783

(5) 付属明細表

- 注 (1) 無形固定資産明細表 「財務諸表の用語様式および作成方法に関する規則」第100条により省略する。
(2) 関係会社出資金明細表 該当事項なし
(3) 社債明細表 " "
(4) 関係会社借入金明細表 " "
(イ) 有価証券明細表

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表額	摘要
株		円	株	千円	千円	
株式	株式※					評価基準
株式	株式※	50	160,000	7,200	8,960	取得価格の算定基準は
株式	株式※	"	48,000	2,160	2,400	個別原価法によつてお
株式	株式※	"	88,000	4,040	4,920	り貸借対照表上額は※
株式	株式※	"	60,000	3,000	3,150	印については過年度に
株式	株式※	"	10,000	673	673	おいて時価により評価
株式	株式※	"	15,000	765	1,705	換した金額である。
株式	株式※	"	24,500	930	1,189	
株式	株式※	500	600	300	348	
株式	株式※	50	50,000	2,500	2,500	
株式	株式※	"	20,000	1,000	1,000	
株式	株式※	"	8,000	400	400	
株式	株式※	"	45,000	2,250	2,250	
株式	株式※	"	50,000	2,500	2,222	
株式	株式※	500	200	100	100	
株式	株式※	50	20,000	926	926	
株式	株式※	"	6,000	300	300	
株式	株式※	"	10,000	500	500	
株式	株式※	"	2,900	54	54	
株式	株式※	"	300	15	15	
株式	株式※	5,000	10	50	50	
株式	株式※	500	50,000	25,000	25,000	
株式	株式※	"	148	74	74	
株式	株式※	"	70	35	35	
株式	株式※	50	2,090	99	99	
株式	株式※	500	500	250	250	
株式	株式※	"	600	300	300	
株式	株式※			55,421	59,420	
株式	株式※			2,804	2,804	
株式	株式※			24,286	24,286	
株式	株式※			27,090	27,090	

銘	柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券				千円	千円	
投 有 価 証 資 券						
大 和 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券				3,500	3,500	
角 丸 証 券	"			2,050	2,050	
野 村 証 券	"			500	500	
い 号 証 券	電 信 電 話 債 券			100	100	
B 号 証 券	電 信 電 話 債 券			235	235	
特 別 小 合 有 価 証 計	電 信 電 道 債 計			6,764	6,765	
時 所 有 価 証 計	鉄 道 債 計			13,149	13,150	
資 有 価 証 計	計			40,239	40,240	
総 有 価 証 計	計			27,090	27,090	
				68,570	72,570	
				95,660	99,660	

(四) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	336,972	14,852	2,078	349,746	96,409	253,337
機械および装置	38,217	—	—	38,217	13,152	25,065
車両およびその他	901,727	28,639	—	930,366	390,916	539,450
陸上運搬具	22,571	35	—	22,606	16,516	6,090
工具器具備品	27,635	442	25	28,052	14,747	13,305
土地	10,960	887	1,227	10,620	—	10,620
建設仮勘定	19,291	32,462	43,340	8,413	—	8,413
合 計	1,357,373	77,317	46,670	1,388,020	531,740	856,280

注 当期増加額・減少額の主なものは次のごとくである。

増 加 分			減 少 分		
建 物	石山工場 第2 燐鉱石倉庫	12,888千円	本 社	倶楽部および埠頭倉庫他	
	" 熔過燐造粒工場	1,081 "			2,078千円
機 械 装 置	" 新肥料工場機械設備他	11,430 "	土 地	グラウンド他	1,227千円
	" 熔過燐造粒工場 "	2,117 "			
	" 熔燐熔成炉 "	2,345 "			
	新潟工場 過石工場秤量装置他	5,836 "			
建設仮勘定	" " 混入装置他	5,923 "			
	石山工場 熔成炉補修他	2,364 "			
	" 燐鉱倉庫他	12,656 "			
	" 化成工場改修工事他	8,505 "			

(イ) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1 株の 金 額	期 末 残 高			摘 要
			件 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	
	新硫運送株式会社	50円	10,000株	500千円	500千円	当期は増加および減少はない。 評価基準は原価法である。
	新潟石膏株式会社	500	24,000	12,000	12,000	昭和37年3月設立出資

社 債 該当事項なし

注 新硫運送株式会社は限定運送業で、当社の原料製品の荷造・発送業務を請け負っている。これは新硫運送株式会社の業務の95%以上である。

新潟石膏株式会社は当社副産の化学石膏を原料として石膏ボードを製造する目的をもつて設立されたものであり、当社所有株式 24,000株は既発行株式総数の40%である。

(ニ) 長期借入金明細表

借 入 先	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
	千円	千円	千円	千円				
第 四 銀 行	36,750	35,000	9,500	62,250	利息日歩	2.7銭	2.5銭	1.7銭
富 士 銀 行	16,800	17,700	4,400	30,100	"	2.6銭	2.5銭	
安 田 信 託 銀 行	32,550	15,900	6,000	42,450	"	2.8銭	2.7銭	2.5銭
日 本 興 業 銀 行	58,100	29,500	5,550	82,050	"	2.7銭	年9.5%	
農 林 中 央 金 庫	6,000	2,000	1,000	7,000	"	2.7銭		
北海道東北開発公庫	128,800		17,600	111,200	利息 年	8.7%		
計	279,000	100,100	44,050	335,050				

注 1 当期増加額は設備資金ならびに長期運転資金である。

2 当期減少額 44,050千円は 1 年以内の返済予定額を流動負債に振り替えた額である。

3 期末残高の返済期日、担保および用途は下記のとおりである。

借入先	期末残高	最終返済日	使途	担保
第四銀行	千円 36,000	昭39. 5.31	石山工場高度化成肥料工場	新潟工場ならびに石山工場財 団抵当 第2順位
富士銀行	20,100	" 39. 6.30	"	"
安田信託銀行	21,800	" 40. 6.30	"	"
日本興業銀行	29,500	" 40. 3.20	"	"
"	7,950	" 40.11.20	"	"
農林中央金庫	7,000	" 39. 9.25	"	"
北海道東北開発公庫	72,000	" 41. 9.20	"	"
"	39,200	" 42. 2.20	"	"
第四銀行	6,250	" 40. 4.30	石山工場硫酸工場	第3順位
日本興業銀行	24,600	" 41. 4.30	"	"
安田信託銀行	10,650	" 40. 4.30	石山工場焙過燐工場	"
第四銀行	20,000	" 40. 6.30	運転資金	"
富士銀行	10,000	"	"	"
安田信託銀行	10,000	"	"	"
日本興業銀行	20,000	" 38. 7.31	石山工場高度化成肥料工場	"
計	335,050			

(ホ) 資本金明細表

銘柄	発行数	券面額または 1株の発行価 格および資本 組入額	券面総額 資本組入総額	上場 取引所名	摘要
既発行株式	株	円	千円		
額面株式					
新潟硫酸株式会社株式	8,000,000	50	400,000	東京・新潟	
小計	8,000,000	—	400,000	証券取引所	
無額面株式	—	—	—		

資本の額	摘要
準備金の資本組入	資本組入額 千円 昭和30年 3月22日 15,000,000 35,000 昭和35年10月20日 20,000,000 計 35,000
	再評価積立金の資本組入

(ヘ) 減価償却明細表

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却 累計 率	償却方法	償却範囲額に対 する過不足額	
	千円	千円	千円	千円			当期分	累計
有形固定資産							千円	千円
建物	349,746	4,832	96,409	253,337	27.56	定額法総合耐用 年数法による	—	—
構築物	38,217	570	13,152	25,065	34.41	"	—	—
機械装置	930,366	29,137	390,916	539,450	42.02	"	—	—
車両運搬具	22,606	417	16,516	6,090	73.06	"	—	—
器具備品	28,052	731	14,747	13,305	52.57	"	—	—
計	1,368,987	35,687	531,740	837,247	38.84		—	—
無形固定資産								
電話施設 利用権	1,676	14	42	1,634	2.51	定額法30年均等 償却による	—	—
専用側線 利用権	6,280	107	1,357	4,923	21.61	定額法15年均等 償却による	—	—
電気ガス供給 施設利用権	5,739	189	562	5,177	9.79	"	—	—
上水道供給施 設利用権	4,845	160	433	4,412	8.93	"	—	—
借地権	806			806		"	—	—
計	19,346	470	2,394	16,952	12.37			
繰延勘定 試験研究費	86,094	8,609	24,482	61,612	28.44	定額法5年均等 償却による	—	—
開発費	40,638	4,064	10,402	30,236	25.59	"	—	—

資産の種類	取得価格	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
株式発行費	千円 3,055	千円 509	千円 2,037	千円 1,018	66.67	定額法3年均等償却による	—	—
計	129,787	13,182	36,921	92,866	28.45		—	—
合 計	1,518,120	49,339	571,055	947,065	37.61		—	—

(2) 主なる資産および収支の内容

主要科目の説明

[現金および預金]

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現金	千円 981	普通預金	千円 2,011
座金	20,157	通替預金	41
定期預金	44,000		
通知預金	7,000	計	74,190

[受取手形]

摘 要 期 日	肥 料 代		硫 酸 代		そ の 他		計
	得 意 先	金 額	得 意 先	金 額	得 意 先	金 額	
37.10	全購連 高橋商事	千円 281,863	島田商店	千円 80	北陸瓦斯	千円 3,000	千円 311,943
11	全購連 三井物産	91,915	鍋林商店	79			91,994
12	全購連 三井物産	5,253					5,253
計		379,031		159		30,000	409,190

なお、受取手形割引残高 168,556 千円であるが、この期日別内訳は次のごとくである。

割引手形期日別内訳	37年10月	62,048千円
	11月	28,399
	12月	29,916
	38年1月	29,702
	2月	14,291
	3月	1,664
	4月	2,536
計		168,556

[売掛金]

得意先	品 目	過燐酸石灰および化成肥料	熔成燐肥	熔過燐	硫酸	研磨剤他	計
全購連		千円 5,075	千円 6,924	千円 12,307	千円	千円 24,519	千円 48,825
当社の		10,398	14,198	—	12,290	6,069	92,955
その他			—	11	792	357	1,160
計		15,473	21,122	12,318	13,082	30,945	92,940

[売掛金の回収状況および滞留状況]

期 間	前期繰越高 (A)	売上高 (B)	回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{C}{(A+B)}$	滞留状況 $(D \div \frac{B}{6})$
36/10~37/3	37,142	1,098,328	1,029,595	105,875	91%	0.58 (約 18日)
37/3 ~37/9	105,875	852,612	865,547	92,940	90%	0.65 (約 20日)

〔製 品〕

品 目	摘 要	金 額	品 目	摘 要	金 額
過 燐 酸 石 灰	叭および袋詰	千円 109	り ん 酸 液	ば ら	千円 4,109
熔 成 燐 肥	ばら "	1,348	研 磨 剤		195
熔 過 燐	"	16,008	そ の 他		4
燐 加 苦 土 安	"	157,074	計		181,794
66° 硫 酸	ばらおよび瓶詰	2,947			

〔半 製 品〕

品 目	摘 要	金 額	品 目	摘 要	金 額
過 燐 酸 石 灰	ば ら	千円 78,188	焼 鉍 他		千円 1,649
50° 硫 酸	"	3,756	計		84,056
熔 成 燐 肥	"	463			

〔原 材 料〕

品 目	摘 要	金 額	品 目	摘 要	金 額
硫 化 鉍	2,631	千円 12,344	包 装 材 料		千円
燐 鉍 石	10,645	78,376	叭	21,880枚	918
化 成 肥 料			繩	465丸	66
塩 化 加 里	235	4,049	紙 袋	113,027枚	3,318
液 化 安	36	1,033	ミシン糸	59本	33
買 入 硫 酸	644	2,571	そ の 他	—	2,311
蛇 紋 岩	4,731	8,425	計	—	114,528
研 磨 剤 原 料		1,084			

〔貯 蔵 品〕

費 目	摘 要	金 額
修 繕 材 料 費		千円 16,183
工 場 消 耗 品 費		1,585
消 耗 工 具 器 具 備 品 費		2,831
計		20,599

〔前 渡 金〕

〔単位 千円〕

摘 要	金 額
郡 山 薬 品 へ の 前 渡 金	千円 500

〔前払費用〕

摘 要	金 額	摘 要	金 額
第 四 銀 行 他 利 息 お よ び 割 引 料	千円 11,947	斎 藤 代 理 店 他 火 災 保 険 料 他	千円 3,549
新 潟 米 油 他 油 代 他	138	計	15,634

〔関係会社前渡金〕

摘 要	金 額
新硫運送機に対する作業料および鉄道納金	千円 35,289

〔その他流動資産〕

摘 要	金 額	摘 要	金 額
厚生資金部貸付金	千円 4,500	そ の 他	千円 3,222
未 収 入 金		そ の 他	
三菱商事株式会社 燐礦石本船早	1,049	加藤ビル保証金	192
出料		役員および社員立替金	914
西武化学株式会社 特許料	1,000	厚潤会立替金	1,729
第四銀行他 定期預金利息	345	住宅資金貸付金	4,146
北 陸 瓦 斯 グランド売却代残金	9,820	そ の 他	3,746
		計	30,663

〔再評価積立金の取崩状況〕

摘 要	金 額	摘 要	金 額
計上額 第1次再評価	千円 22,841	資本組入(昭和30年3月)	千円 15,000
賠償指定機械再評価	7,207	欠損補てん(昭和33年9月)	31,675
第3次再評価	41,466	資本組入(昭和35年10月)	20,000
計	71,514	計	68,556
取崩額 自動車等固定資産売却損充当	66		
再評価税納付	1,815	昭和37年9月末現在	2,958

〔建設仮勘定〕

摘 要	金 額	摘 要	金 額
過燐酸混入装置一式	千円 847	石山工場護岸工事	千円 5,189
" 噴霧室増設工事	218	そ の 他	49
新潟工場第2変電所変圧器増設	847		
地盤沈下対策工事	1,263	計	8,413

〔事業者保険料〕

投 資 先	金 額	摘 要
安田生命保険相互会社	千円 23,987	役員および従業員の一部を被保険者とし、会社が契約し、会社を受取人とした事業保険料
住友生命 "	4,766	
計	28,753	

〔その他投資〕

投 資 先	金 額	摘 要
加 藤 ビ ル	千円 117	賃借料の担保として賃借期間敷金として差入れたもの、保証金として差入れたもので毎月16,000円賃借料として差引返済のものである。
"	976	
野原産業株式会社	1,000	売掛債権の棚上分で係争中のものである。
日本住宅公団	17	社員借家敷金として差入れたもので家賃の3カ月分である。
そ の 他	14	同上社員借用家屋敷金である。
計	2,124	

〔試験研究費〕

熔成燐肥 (1,596千円)
 燐加苦土安 (60,016 ") } 各肥料の研究試作費の未償却分である。
 計 61,612千円

〔開発費〕

熔過燐 (3,479千円)
 燐加苦土安 (26,757 ") } 販売拡張のために要した特別宣伝費の未償却分である。
 計 30,236千円

(6) 負 債
〔支払手形〕

内訳 期日	燐 鉍 石	硫 化 鉍	化成配合肥料	呟縄および袋	そ の 他	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
37. 10	43,818	16,796	6,133	6,208	20,912	93,867
11	16,798	12,442	2,099	5,583	12,489	49,411
12	6,759	10,813	15,174	1,560	10,596	44,902
38. 1	6,783	10,365	17,083	1,639	14,569	50,439
2	3,478	4,140	11,999	2,570	4,595	26,782
計	77,636	54,556	52,488	17,560	63,161	265,401

〔買 掛 金〕

摘 要	金 額	摘 要	金 額
硫 化 鉍 代 液 安 代 燐 礦 石 代 加 里 代 蛇 紋 岩 代 肥 料 用 込 代	千円 24,416 11,009 132,384 14,280 4,929 8,638	荷 造 繩 代 紙 造 袋 代 重 油 他 硫 酸 代 電 力 他 日 通 作 業 他 料 料 料 他 計	千円 857 7,681 2,641 7,727 2,312 5,552 222,426

〔短期借入金〕

借 入 先	期 日	借入金残高	使 途	担 保	借入条件(利息)
第 四 銀 行	37.10.22 37.11.27 37.10.31 38. 9.30	千円 250,000 11,000	運転資金 設備資金	工場財団手形 " 定期預金	日歩 2.2銭 " 1.7 " " 2.6 "
北 越 銀 行	37.10.29 37.11.27	30,000	運転資金	工 場 財 団	" 2.2 "
富 士 銀 行	37.10.31 38. 6.30 38. 9.30	45,000 4,400	" 設備資金	" "	" " " 2.6 "
安 田 信 託 銀 行	37.10.31 38. 9.30	9,300	"	"	" 2.8 " " 2.7 "
日 本 興 業 銀 行	37.10.31 38. 9.30	7,350	"	"	" 2.7 " 年 9.5%
農 林 中 央 金 庫	38. 9.25 37.12.25	1,000 60,000	" 運転資金	" 銀行支払保証	日歩 2.7銭 " 2.55 " 保証料 0.2 "
	37.12.25 32.10. 8 37.12. 8	80,000 374,779	" "	割農, 株式, 通知預金担保 全購連手形担保	日歩 2.55 " " 2.45 "
東 北 開 発 公 庫	37. 6.20 38. 9.20	50,000	設備資金	工 場 財 団	年 8.7%
安田生命保険相互会社	38. 7.25	14,702	運転資金		" 8 %
住友生命	38. 1. 4 38. 5.30	4,529	"		"
計		942,060			

注 運転資金 工場財団担保内容は下記のごとくである。

第 四 銀 行	極度	100,000千円	新潟ならびに石山工場財団根抵当	第 1 順位
"	"	80,000	"	第 4 順位
富 士 銀 行	"	60,000	"	第 5 順位
北 越 銀 行	"	80,000	"	第 6 順位

設備資金 工場財団担保内容は下記のごとくである。

借 入 先	金 額	返済期日	使 途	担 保	順位
第 四 銀 行	千円 8,000	昭38. 9.30	石山工場高度化成肥料工場	新潟・石山工場財団抵当	2
富 士 銀 行	4,400	"	"	"	"
安田信託銀行	2,700	"	"	"	"
日本興業銀行	3,750	昭38. 9.20	"	"	"
農林中央金庫	1,000	昭38. 9.25	"	"	"
東北開発公庫	50,000	昭38. 9.20	"	"	"
第 四 銀 行	3,000	昭38. 9.30	石山工場硫酸工場改修	"	3
日本興業銀行	3,600	"	"	"	"
安田信託銀行	6,600	"	石山工場熔過燐造粒設備	"	"
計	83,050				

〔未 払 金〕

内訳は次のごとくである。

摘 要	金 額
未 払 配 当 金	千円 111
朝 酸 株 式 会 社	65
北 酸 株 式 会 社	68
計	244

〔未 払 費 用〕

内訳は次のごとくである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
全 購 連 肥料特別協力費他	千円 6,245	近 代 宣 伝 社 宣伝諸費	千円 1,917
日本通運株式会社他肥料 S P 諸掛	573	帝国石油株式会社 ガス代	4,140
新硫運送株式会社 " 出荷扱料他	17,594	県 保 険 課 健保料他	1,641
熔 燐 協 会 輸出精算金他	3,296	東北電力株式会社 電力料	2,294
東 北 開 発 公 庫 設備資金利息	1,013	退 職 金 他	12,278
燐 酸 肥 料 協 会 肥料見舞金他	4,759	計	55,750

〔預 り 金〕

内訳は次のごとくである。

摘 要	金 額	摘 要	金 額
県 保 険 課 社 会 保 険 料	千円 904	日 本 生 命 他	千円 399
新 潟 税 務 署 役員従業員所得税	255		
新 潟 市 役 所 " 市民税	315	計	1,873

(3) そ の 他

(1) 資金繰実績表

自昭和37年4月～至昭和37年9月

項 目	37年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越	千円 201,124	千円 206,484	千円 196,552	千円 142,865	千円 67,835	千円 110,374	千円 201,124
収 入 の 部							
営 業 収 入	119,253	135,899	123,147	143,135	69,255	91,600	682,289
借 入 金	293,772	218,517	130,520	140,935	228,956	168,909	1,181,609
そ の 他	25,554	4,639	4,726	29,142	32,158	7,106	103,325
計	438,579	359,055	258,393	313,212	330,369	267,615	1,967,223
支 出 の 部							
原 材 料 費	103,464	70,121	84,195	111,855	106,156	79,650	555,441
人 件 費	19,600	20,200	19,800	16,300	21,500	20,900	118,300
経 費	41,631	45,079	37,296	49,505	40,714	48,078	262,303
設 備 費	4,348	8,096	632	406	7,808	6,141	27,431
借 入 金 返 済	224,501	204,830	146,343	197,482	105,824	119,311	998,291
そ の 他	39,675	20,661	23,814	12,694	5,828	29,719	132,391
計	433,219	368,987	312,080	388,242	287,830	303,799	2,094,157
次 月 繰 越	206,484	196,552	142,865	67,835	110,374	74,190	74,190

資金繰予定表

自昭和37年10月1日～至昭和38年3月31日

項 目		期 別	昭和37年10月～12月	昭和38年1月～3月
前	月	繰	千円	千円
収	入	部	74,000	110,000
	営	収		
	借	入	303,000	835,000
	そ	の	558,000	639,000
		計	14,000	2,000
		部	875,000	1,476,000
支	出	材		
	原	件	179,000	268,000
	人	備	65,000	58,000
	経	金	147,000	148,000
	設	の	8,000	10,000
	借	入	404,000	945,000
	そ	計	36,000	2,000
		繰	839,000	1,431,000
次	月	繰	110,000	155,000
		越		
		入		
		金		
		他		
		費		
		費		
		費		
		費		
		済		
		他		
		越		